

戦前日本の地域別工業生産額

藤井信幸『地域開発の来歴』日本経済評論社、33 ページ以下も必ず参照のこと。

戦前日本の府県別工業生産額に関して、十分に信頼できる統計データは存在しない。広く認められているように、日本の産業革命は 1880 年代後半に始まる。けれども、通常よく利用される『工場統計表』では、そうした変化を地域レベルで正確に捉え切ることができない。なぜならば、この統計書の調査開始年は 1909（明治 42）年であり、しかも、調査対象が職工 5 人以上の生産場（工場）に限定されているからである。

こうした難点を持つ『工場統計表』に比べると、1880 年代以降すべての府県でほぼ毎年刊行されるようになった『府県統計書』は、かなり情報量の豊富な統計史料である。近代工業はもとより在来工業をも概ねカバーしており、それとは別系列の官庁統計である『農商務統計表』掲載の主要品目の生産額と突き合わせても、不一致があまり見られず信頼度は高い。しかも、梅村又次氏を中心とするグループが、1887～89 年の『府県統計書』を利用して工業生産額を品目別・道府県別にすでに集計しており（梅村又次他『長期経済統計 13 地域経済統計』東洋経済新報社）、この成果が活用できるという利点もある。

とはいえ、『府県統計書』にも問題はある。特に重要なのは、府県によって産業の分類基準が相違することである。ほぼすべての府県で毎年「工産物」の生産額を掲げているけれども、それには金属精錬額、水産加工物および林産加工物が概ね含まれていない。また、製糸、真綿、製茶、肥料の各生産額は府県によって扱いが異なる。さらに、『工場統計表』と共通する問題であるが、調査対象が民間に限定され官営工場が除外されている点も等閑に付すことができない。

したがって、『農商務統計表』による補足や分類基準の統一化が必要となり、さらに、『工場統計表』さえも援用せざるをえないケースがしばしば生じる。また、1935 年の兵庫県のよう、明らかに工場以外の生産額しか掲げていないケースも見受けられる。こうした場合、とりあえず『工場統計表』に依拠する以外に有効な方法はないように思われる。

このような不備を持つものの、少なくとも現在のところ『府県統計書』に多くを依拠するのが最善に違いない。そこで、上記の梅村又次氏らの研究成果のほか、『農商務統計表』や『工場統計表』なども活用しながら、1889、1909、1919、1935 年の道府県の工業生産額の推計を試みた。